

令和5年度下水道事業の経営方針及び予算の概要

1 事業の経営方針

下水道事業を取り巻く状況等の変化により使用料収入の減少が見込まれる一方、今後、耐用年数を迎える施設が急激に増加することにより、施設の改築更新・維持管理に多額の費用を要することが見込まれます。こうした環境下においても、住民生活に必要な不可欠である下水道事業は、将来にわたり、安定してサービスを提供していくことが求められています。

多摩市下水道事業では、経営状況や資産の状況を的確に把握するため、平成29年度に地方公営企業法を適用し、公営企業会計方式を採用しました。

令和5年度は、多摩市下水道施設長寿命化（ストックマネジメント）計画に基づき、今後も施設の計画的かつ適切な改築、更新、維持管理を進めていきます。また、令和3年度に契約を締結した多摩市下水道施設包括的維持管理業務委託により、複数業務のパッケージ化及び複数年契約による維持管理業務の効率化を図ります。

引き続き、市民が安心して快適な生活を営めるよう、良好な生活環境の維持と公共用水域の水質保全のため、より一層の経営の健全化に努めます。

2 予算の概要

(1) 収益的収支の状況

収益的収支とは、当該年度の企業の経営活動に伴い発生すると予定されるすべての収益とそれに対応する費用です。

単位：千円

収入				支出			
区分	令和5年度	令和4年度	増減額	区分	令和5年度	令和4年度	増減額
営業収益	2,519,497	2,435,831	83,666	営業費用	2,950,525	2,925,944	24,581
下水道使用料	2,216,573	2,236,058	△ 19,485	管渠費	526,768	499,332	27,436
雨水処理負担金	294,324	189,139	105,185	ポンプ場費	16,771	33,044	△ 16,273
その他の営業収益	8,600	10,634	△ 2,034	業務費	202,590	197,958	4,632
営業外収益	910,975	932,875	△ 21,900	総係費	168,716	128,259	40,457
受取利息及び配当金	1,712	1,858	△ 146	流域下水道管理費	692,311	697,110	△ 4,799
他会計補助金	6,578	7,024	△ 446	減価償却費	1,340,382	1,362,098	△ 21,716
長期前受金戻入	886,476	916,037	△ 29,561	資産減耗費	1,327	6,483	△ 5,156
雑収益	7,951	7,956	△ 5	水洗化促進費	1,660	1,660	0
国庫補助金	7,865	0	7,865	営業外費用	106,572	107,456	△ 884
都補助金	393	0	393	支払利息	6,394	8,670	△ 2,276
				貸倒損失	10	10	0
				消費税及び地方消費税	99,701	98,309	1,392
				雑支出	467	467	0
				予備費	50,000	50,000	0
				予備費	50,000	50,000	0
合計	3,430,472	3,368,706	61,766	合計	3,107,097	3,083,400	23,697

※収入が支出を上回る場合は、決算時において、生じた利益を条例により建設改良積立金等に積み立てるほか、積み立て処理をしないものは、次年度に利益を繰り越します。

(2) 資本的収支の状況

資本的収支とは、住民に対するサービスの提供を維持するためなどに要する諸施設の整備、拡充等の建設改良費や企業債収入等の予定を示しています。

単位：千円

収入				支出			
区分	令和5年度	令和4年度	増減額	区分	令和5年度	令和4年度	増減額
他会計補助金	137,356	120,143	17,213	建設改良費	355,076	297,914	57,162
他会計補助金	137,356	120,143	17,213	事務費	21,188	22,275	△ 1,087
負担金及び分担金	3,561	0	3,561	管渠建設改良費	204,227	136,831	67,396
負担金	3,561	0	3,561	流域下水道費	129,661	117,408	12,253
固定資産売却代金	1	1	0	固定資産購入費	0	21,400	△ 21,400
固定資産売却代金	1	1	0	企業債償還金	69,044	80,833	△ 11,789
				企業債償還金	69,044	80,833	△ 11,789
				投資その他の資産	1,000	1,000	0
				預託金	1,000	1,000	0
合計	140,918	120,144	20,774	合計	425,120	379,747	45,373

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する2億8,420万2千円については、過年度分損益勘定留保資金1,000千円、建設改良積立金2億1,802万円及び減債積立金6,518万2千円で補てんします。